



2025年3月28日

各位

会社名 東洋水産株式会社
代表者名 代表取締役社長 住本 憲隆
(コード番号: 2875 東証プライム市場)
問合せ先 経理部長 早川 崇
(TEL: 03-3458-5246)

次期中期経営計画の方針に関するお知らせ

当社は、2026年3月期から2028年3月期までの3年間を対象とする次期中期経営計画の方針を策定しましたのでお知らせいたします。

この度の発表は、東京証券取引所からの要請である「資本コストや株価を意識した経営の実現」にも対応しており、当社コーポレートガバナンス報告書 原則5-1 株主との建設的な対話に関する方針において開示しております。

当社はありたい姿として、「企業価値を向上させることでステークホルダーを笑顔にしたい」を掲げており、「顧客市場」と「資本市場」における企業価値の向上を目指してまいります。

また、これを通じた取り組みが「資本コストや株価を意識した経営の実現」につながると考えておりません。

次期中期経営計画の詳細につきましては、2025年5月の説明会でご報告を致します。また、次期中期経営計画方針説明の詳細については、別添資料をご参照ください。

主要指標および財務方針

項目	主要指標および財務方針
資本コストの現状認識	約6～8%
株主資本利益率 (ROE) 目標	将来的に15%を目指す(2030年以降に設定) 投資先行期間の次期中期経営計画期間も、10%以上
資本政策	成長投資と株主還元の両立で、現預金は増加させない方針
投資計画	主力事業の持続成長・収益力向上、事業領域拡大、 サステナブル投資など1,300億円以上の投資を計画 今後の事業投資について投下資本利益率(ROIC)も意識
株主還元	総還元性向70%を目途 -配当性向30%超の配当 -自己株式取得
業績変動リスク低減策	為替換算の期中平均レートの導入

以上



東洋水産株式会社

2026年3月期～2028年3月期

次期中期経営計画 方針説明会資料

2025年3月28日（金）

目次



01	現中期経営計画について	P.04
02	次期中期経営計画方針	P.07
03	次期中期経営計画での取り組み	P.12
	- 1 顧客市場での価値向上	P.14
	- 2 資本市場での価値向上	P.18

本日お伝えしたいこと

項目	開示内容
資本コストの現状認識	– 約 6~8%
株主資本利益率（ROE）目標	– 将来的に 15% を目指す（2030年以降に設定） – 投資先行期間の次期中期経営計画期間も、 10%以上
資本政策	– 成長投資と株主還元の両立で、現預金は 増加させない 方針
投資計画	– 主力事業の持続成長・収益力向上、事業領域拡大、サステナブル投資など 1,300億円以上 の投資を計画 – 今後の事業投資について 投下資本利益率（ROIC） も意識
株主還元	– 総還元性向 70%を目途 <ul style="list-style-type: none">● 配当性向30%超の配当● 自己株式取得
業績変動リスク低減策	– 為替換算の 期中平均レート の導入



01

現中期経営計画について

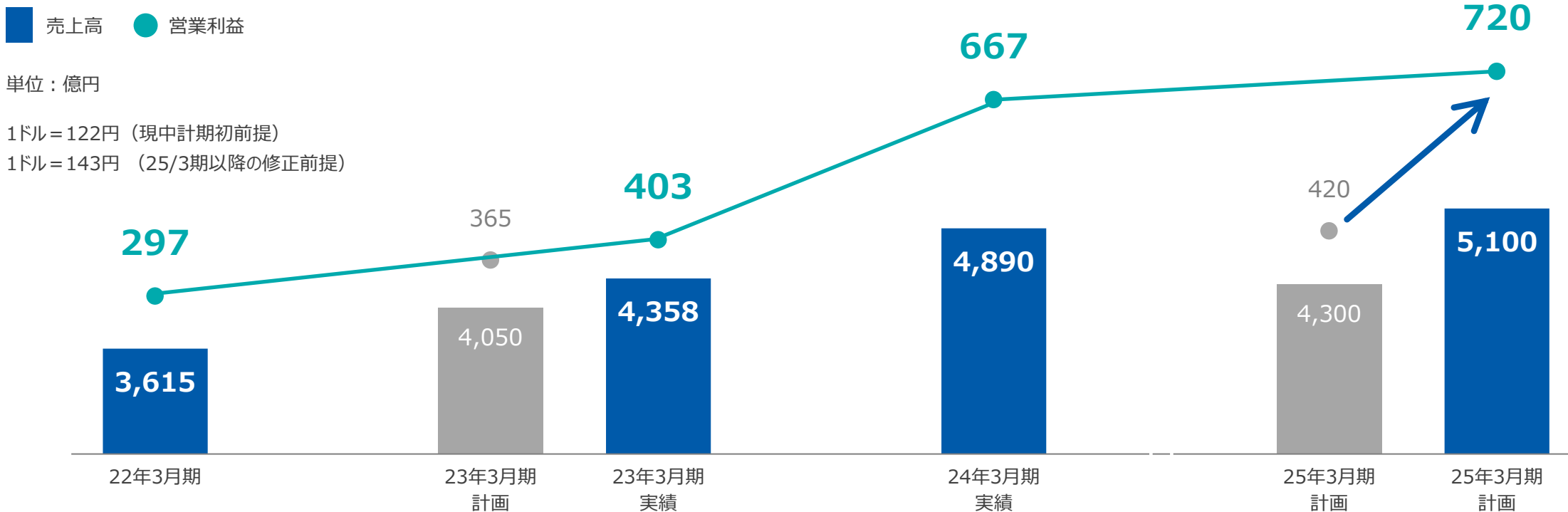
2023年3月期～2025年3月期

現中期経営計画の数値目標・進捗

最終年度の売上高は5,100億円、営業利益も720億円と当初計画を大きく上回る予想

コストアップに対する複数回の価格改定と、為替が円安で推移したことも寄与

(最終年度1ドル143円から1円の為替変動で：売上高約15億円、営業利益約3.6億円影響)



24年11月8日時点
(1ドル143円前提)

現中期経営計画の環境整理と次期中期経営計画への課題

内部環境認識

キャッシュイン

業績

(コストアップへの対応)

為替

(想定以上の円安)

キャッシュアウト

外部環境の大きな変化への対応もあり
設備投資実行に遅れ

株主還元強化

- 増配：23/3期 10円増配、24/3期 70円増配
- 自己株式取得：25/3期実施（239億円）

外部環境認識

世界的なインフレ
傾向の継続

地球温暖化
異常気象

為替変動
リスク

地政学的
リスク

人手不足

物流課題

次期中期経営計画への課題認識

「将来への投資と株主還元の両立」

「リスク低減と新たな成長機会獲得」



02

次期中期経営計画方針

2026年3月期～2028年3月期

次期中期経営計画の位置づけ

経営理念

公正な経営・自主独往の経営・従業員が報いられる経営

スローガン

“食を通じ、みなさまに笑顔をお届けしたい”

ありたい姿

企業価値を向上させることでステークホルダーを笑顔にしたい

次期中期経営計画 基本方針

顧客市場での
価値向上

各事業での持続的な成長

資本市場での
価値向上

ステークホルダーへの対応

ありたい姿

企業価値を向上させることで
ステークホルダーを笑顔にしたい

サステナビリティ（ESG、DX推進）

企業価値向上を目指した
たゆまぬ取り組みの継続

持てる経営資源の最大化を図り、
稼ぐ力、資本収益性の向上を目指す

消費者
取引先

- 競争力のある商品展開
- 様々な食の課題解決
- 事業領域・エリア展開

従業員

- 働きやすさと働きがい
- 従業員満足度向上
- 健康経営

株主

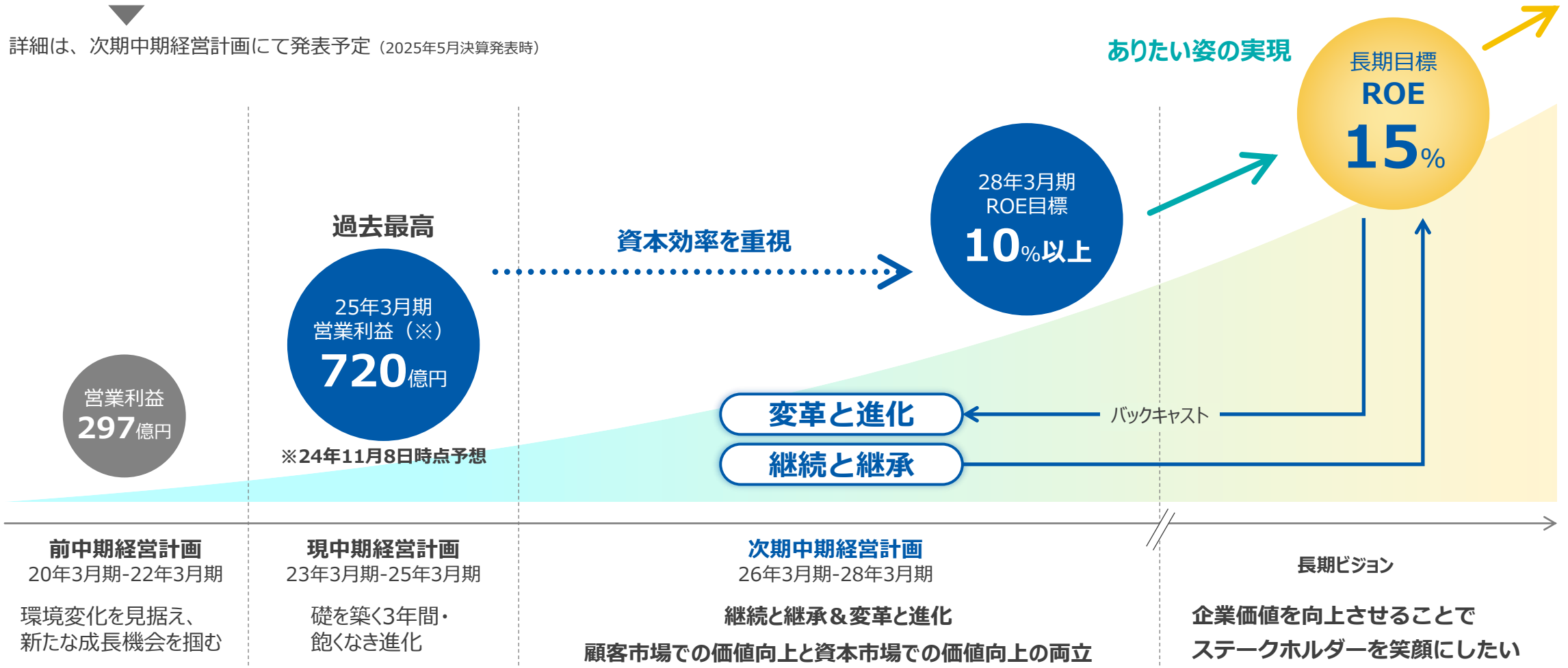
- 持続的なROEの成長
- 資本戦略
- 株主還元の強化

「TSグループのありたい姿」に向けての方向性

次期中期経営計画

TSグループの“ありたい姿”実現に向け、成長領域への設備投資を実施する「投資先行期間」利益成長に加え、投資・還元のバランスを考慮しつつも、資本効率（ROE10%以上）を重視

詳細は、次期中期経営計画にて発表予定（2025年5月決算発表時）



次期中期経営計画の基本戦略



継続と継承：現中期経営計画の基本方針を継続し、やり残した課題を解決

変革と進化：“ありたい姿”の実現に向けて、変革すべきものを変革し“企業価値向上”を目指す

継続と継承

新たな食文化・食生活の創造

海外展開の深化

経営基盤の強化

社会課題・環境への対応

Smiles for All.
すべては、笑顔のために。

変革と進化

新たな事業領域の拡大

海外展開のエリア拡大

成長投資・稼ぐ力向上

サステナビリティ経営



03

次期中期経営計画での 取り組み

- 1 顧客市場での価値向上
- 2 資本市場での価値向上

ステークホルダーから信頼され必要とされる企業を目指して

顧客市場 での価値向上

各事業での持続的な成長

次期中期経営計画

2026年3月期-2028年3月期

具体的な取り組み内容等は5月説明会にて開示

継続と継承 & 変革と進化


市場への
対応

資本市場 での価値向上

ステークホルダーへの対応

次期中期経営計方針説明会

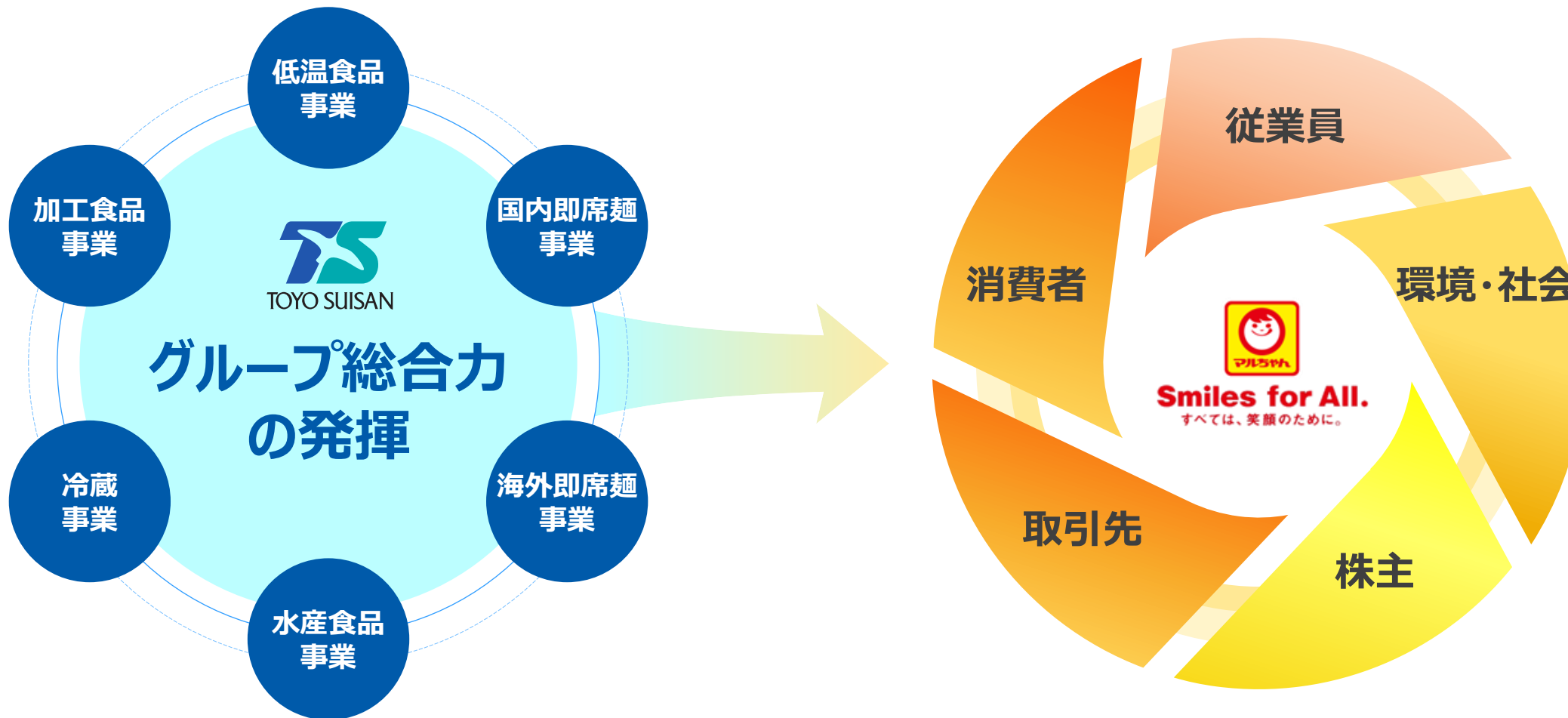
**資本コストや株価を意識した
経営の実現**に向けた対応



03-1

顧客市場での価値向上

各事業での強みとグループの総合力を発揮し、
売上・利益の財務価値とブランドなどの非財務価値の向上を目指す



現中期経営計画での投資 2025年度稼働予定①

フリーズドライスープ工場



チルド麺工場



Maruchan, Inc. (California)



Maruchan Texas, Inc.



Maruchan Virginia, Inc.

Maruchan, Inc.



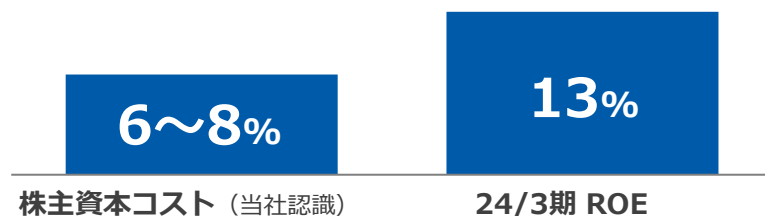


03-2 資本市場での価値向上

現状認識

当社の株主資本コストは6～8%と認識
PBRについても、2倍程度の水準で推移

資本効率：ROE/株主資本コスト



方針

将来的にROE15%を目指す
事業戦略実行による持続的な利益成長
財務戦略による資本効率の向上
株主資本コストの低減

取り組み

持続的利益成長

- 既存事業の収益力強化
- 新規領域への挑戦
- ROICも意識した投資

資本効率向上

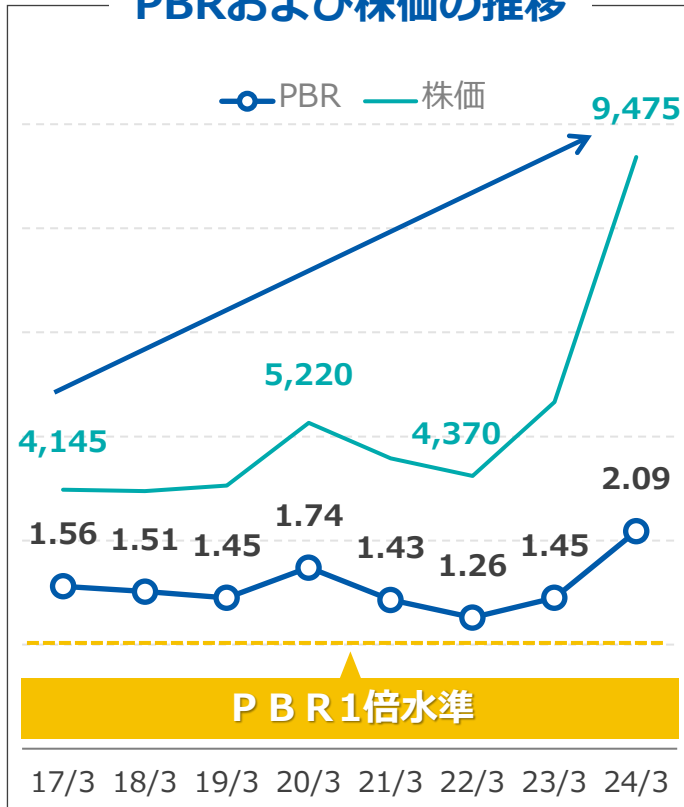
- 総還元性向70%を目途
 - 配当性向30%超の配当
 - 自己株式取得

資本コスト低減

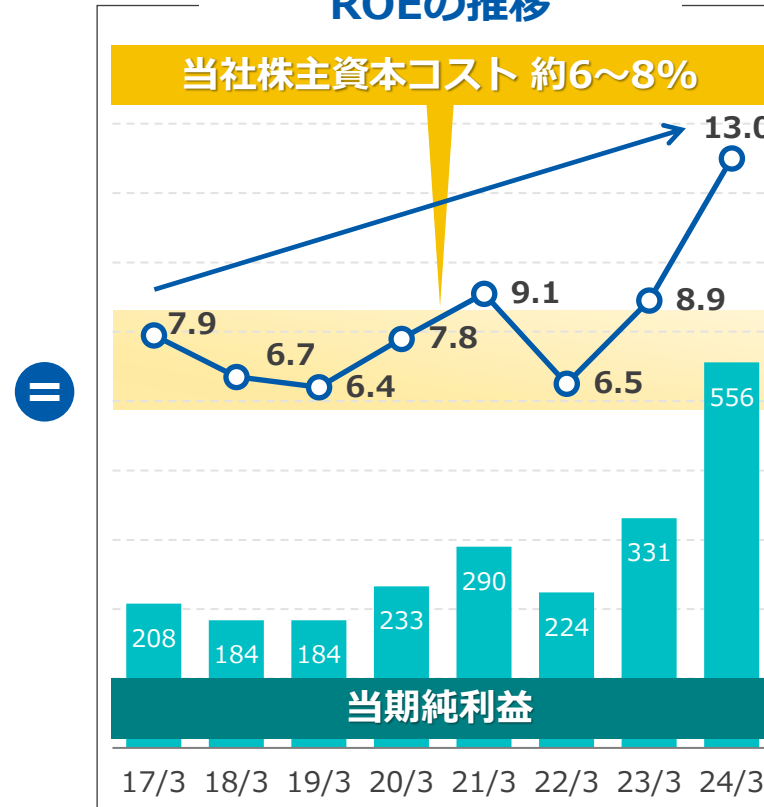
- 業績変動リスク低減（期中平均レート採用）
- ガバナンス強化
- 非財務情報開示（統合報告書）

- P B R : 現中期経営計画期間での純利益の増加と株価の上昇により、PBRは約2倍の水準
- R O E : 当社の資本コストは6~8%と試算 (CAPM : 6~8%、 予想PERから試算 : 5~7%)
国内外のコストアップ対応等により、純利益が増加。ROEは資本コストを上回る水準
- P E R : プライム市場の食品業界平均のPER18倍前後、自社の過去実績は下回る水準

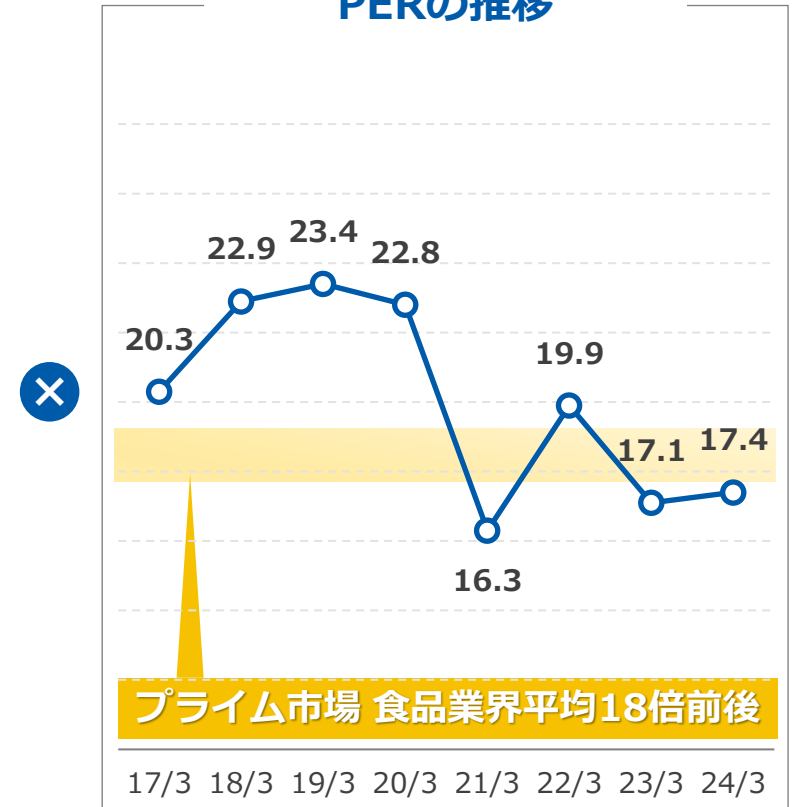
PBRおよび株価の推移



ROEの推移

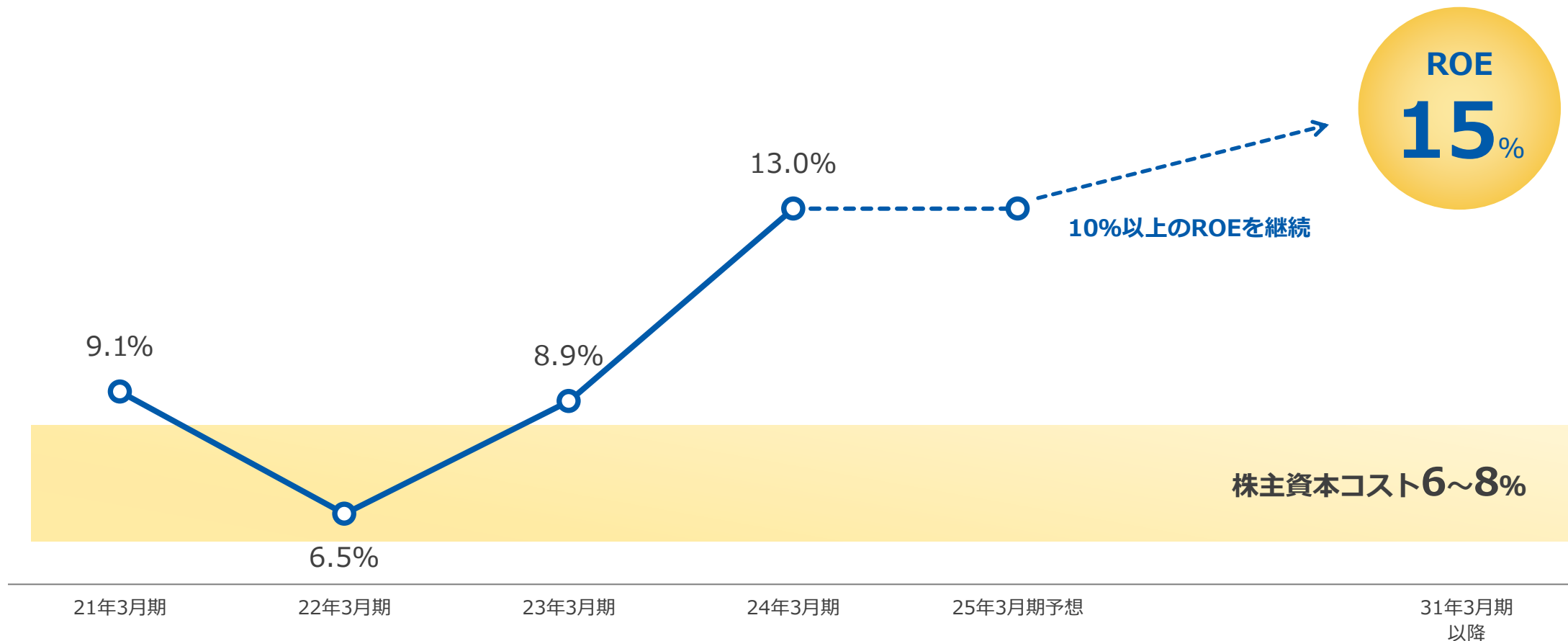


PERの推移



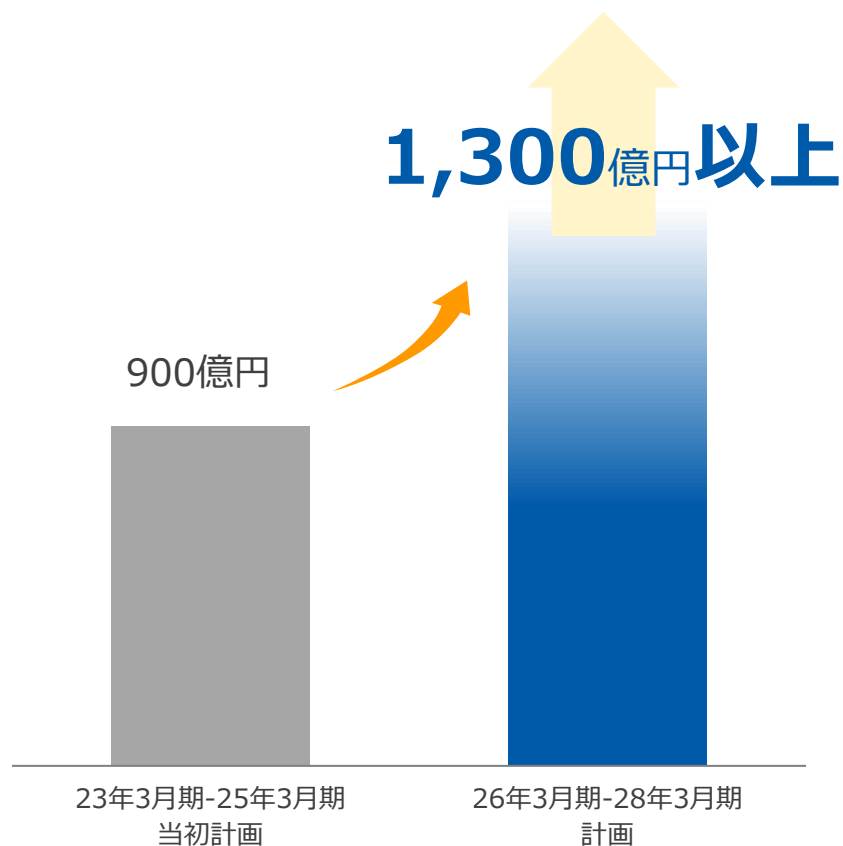
ROEについて

当社は株主資本コストを6~8%と認識。2023年3月期以降は資本コストを上回るROEを継続
次期中期経営計画でも成長投資を継続しつつ、長期目標としてROE15%を実現することを目指す



投資について

次期中期経営計画期間中に、1,300億円以上の設備投資を計画
カリフォルニア工場拡張、メキシコ工場新設など成長投資で約400億円、事業領域の拡大に約200億円など
新規投資に際しては、ROICも意識して意思決定を行う

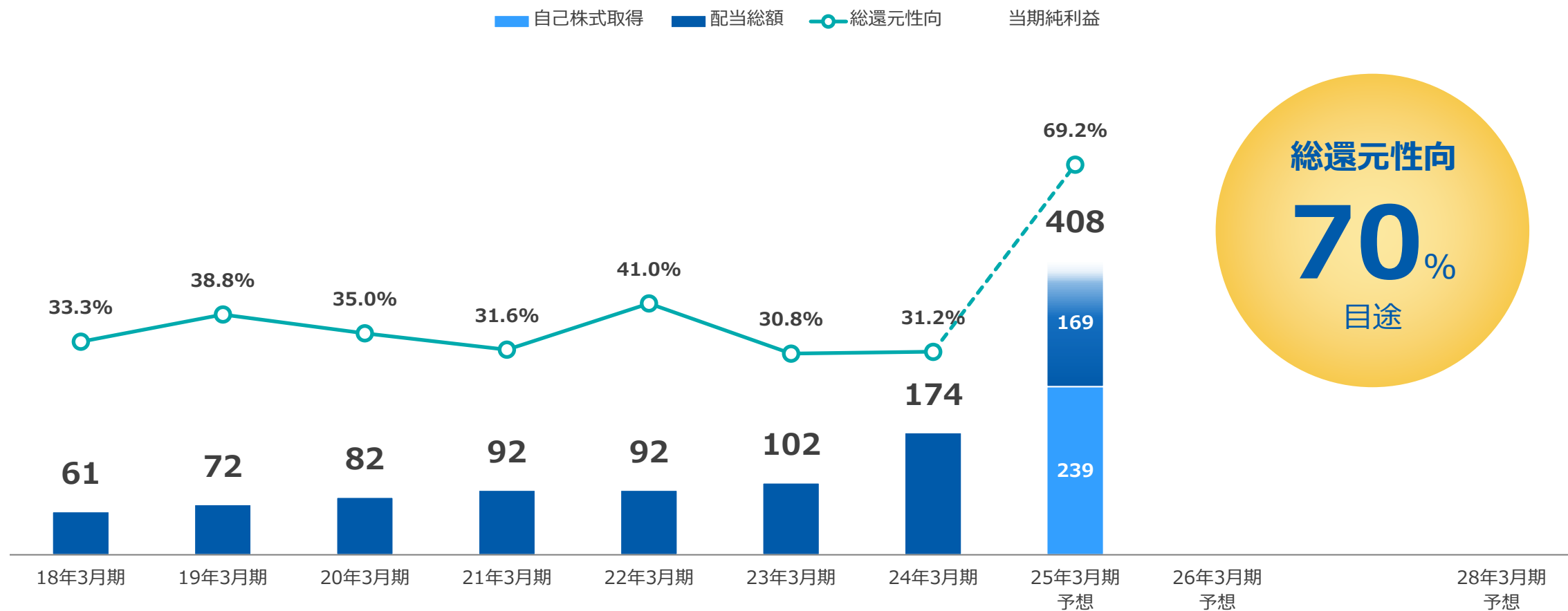


成長投資	カリフォルニア工場拡張 (第二・第三期) フリーズドライ工場拡張 (第二期) メキシコ工場新設
事業領域の拡大	冷凍食品の強化
生産体制の再配置	即席麺・生麺工場の再編
気候変動	自然冷媒切替
業務改善	基幹システム更新
更新投資	約300億円 (每期約100億円)

株主還元について① 総還元性向



株主還元強化と資本効率の向上を目的に、配当に加え自己株式取得を計画
 次期中期経営計画期間中の総還元性向は70%を目途に実施する



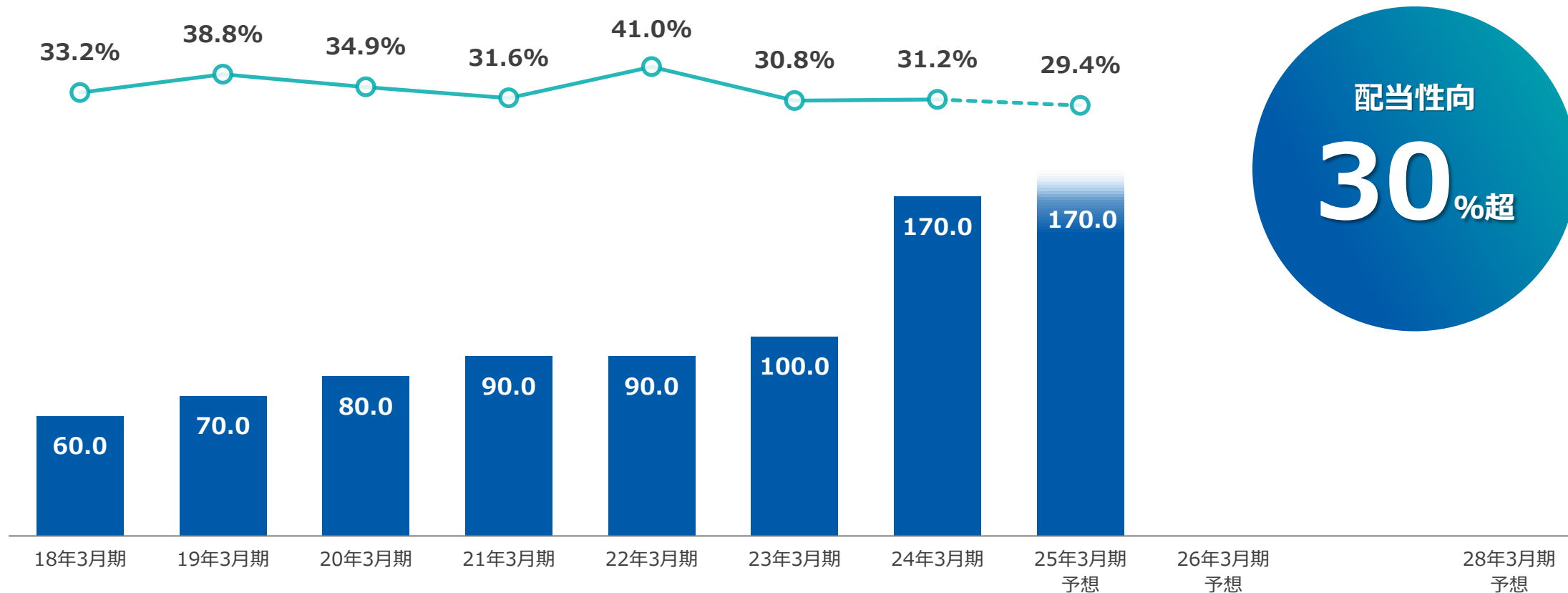
総還元性向
70%
 目途

24年11月8日時点予想
 (1ドル143円前提)

株主還元について② 1株当たり配当



次期中期経計画期間中も配当性向30%超を実施する



24年11月8日時点予想
(1ドル143円前提)

キャピタル アロケーションについて

次期中期経営計画期間では、より積極的な投資と、株主還元を両立し、現預金水準は増やさない方針を進める

3年間のキャピタルアロケーション

純利益
減価償却費

合計概算
2,500億円

設備投資

1,300億円
以上

株主還元

強化
総還元性向
70%を目途

主要設備投資

- カリフォルニア工場拡張（第二期・第三期）
- フリーズドライ工場新設（第二期）
- メキシコ工場
- 冷凍食品の強化
- 即席麺・生麺工場の再編
- 自然冷媒切替
- 基幹システム更新などシステム関連

株主還元

- 総還元性向70%を目途
 - 配当性向30%超による配当
 - 自己株式取得

3Q期末現預金
2,480億円

25年3月期3Q実績

*為替影響による増減を除く

■ 次期中期経営計画での方針

成長投資	<ul style="list-style-type: none">- 北米での即席麺の増産投資や国内フリーズドライや冷凍食品の強化により、業績の持続的成長を達成し、顧客市場での企業価値向上を目指す- 新規投資については、ROICについても意識して意思決定を行う
資本コスト	<ul style="list-style-type: none">- 当社の資本コストは6~8%と試算（CAPM：6~8%、予想PERから試算：5~7%）- 海外売上等の円換算で期中平均レートを採用し、四半期毎のボラティリティ低減、ガバナンス体制（人数・スキル・報酬）強化、統合報告書の開示拡充などにより、資本コストの低減を目指す
ROE	<ul style="list-style-type: none">- 次期中期経営期間中も株主資本コスト6~8%を上回るROE10%を継続し、長期的には15%のROE実現を目標とする
親会社に帰属する当期純利益	<ul style="list-style-type: none">- 次期中計期間は2030年以降の飛躍に向けた「先行投資期間」- 自己株式の取得により、1株当たり当期純利益（EPS）の底上げを見込む
株主還元	<ul style="list-style-type: none">- 配当性向30%超の配当と、自己株式取得も計画。総還元性向70%を目途に株主還元強化と資本効率向上を進める
キャピタルアロケーション	<ul style="list-style-type: none">- 次期中期経営計画期間中のキャッシュインは、現中期経営計画を上回る水準を想定- 同期間のキャッシュアウトは、1,300億円以上のより積極的な投資と、株主還元により現預金は増やさない方針

当資料に掲載されている計画、見通しなどのうち、過去の事実以外は将来に関する見通しであり、不確定な要因を含んでおります。

実際の業績は、様々な要因によりこれら見通しとは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

内容の正確さについては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りによって生じた損害等に関しては、当社は一切責任を負うものではありませんのでご承知おきください。

当資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は利用者ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。